



日本海ヘルスケアネットへ鶴岡市内から参加進む

鶴岡での医療連携推進法人の設立は検討進まず

地域医療連携推進法人「日本海ヘルスケアネット」(代表理事・栗谷義樹・参加14法人)に、産婦人科「すこやかレディースクリニック」(鶴岡市東原町)が参加し、不妊治療施設が日本海総合病院に4月開設されま

す。

法人間の連携を推進

地域医療連携推進法人とは、山形県HPでは、

「地域医療構想の実現に向け、地域の医療機

関相互間の機能の分担

・連携を推進し、質の高い医療を効率的に提供する

ために、医療法の改正により平成29年4月から施行された制度

「医療機関の機能の分担及び業務の連携を推進するための方針を定め、当該方針に沿って、参加する法人の医療機関の機能の分担及び業務の連携を推進することを目的とする一般社団法人を、都道府県知事が地域医療連携推進法人として認定するもの」とあります。

鶴岡市議会では、4年前の令和3年(2021)6月議会で、「地域密着型医療連携推進法人」の創設の検討を求め、「鶴岡地区と庄内二次医療圏の地域医療提供体制の抜本的改革を求める請願」(鶴岡の医療連携の在り方と庄内二次医療圏構築

をを求める市民会議・代表仲川昌夫)が提出され、全会一致で採択されています。

紹介議員は全ての会派で、長谷川剛(共)石塚慶(新政)、石井清則(市民)、黒井浩之(公)、草島進一(無)の5人。

厚生常任委員会の審査の経過が本会議で報告され、会議録で確認できます。

法人のメリット

紹介議員は、法人設立のメリットについて、「医師不足、看護師不足などに対応する人材確保、人事交流、また薬剤や機器の共同購入、院内清掃などの業務の共同委託によるコストカット、さらには緊急時や災害時の支援が法人内で可能となる」と答えています。

検討に至らない理由

市当局への質疑では、法人の設立をこれまで検討してこなかった理由として、「地域の医療介護連携はNet4Uの取組をはじめとして対外的にも一定の評価を得ている。また、鶴岡市の国保においてはジェネリック医薬品の使用割合が全国でも上位であり、地域の医療費の削減に地域医療機関全体で取り組んでいることなど

最低賃金引き上げを国へ、知事に要請

▽知事選投票開票から4日後の木曜日、県労働組合総連合の知事への要望に同席しました。提出された要望書では、全国一律最低賃金制度の創設と中小企業支援の拡充を国に求める事を中心に、保育士配置基準改善、学校給食無償化、高等教育無償化と国立大学法人への交付金増額等を求めています。

知事は、「地域別最賃制度は地方と都市部の格差であり、人口流出の要因にもなっている。私は早くから全国一律にすべきと主張してきた。

また、全国知事会男女共同参画プロジェクト

(吉村知事がリーダー)と

しても、若者・特に女性の流出抑制にも大事と提言してきた。今後とも政府施策への提案で働き掛けていきたい」等、要請に応える意欲を示しました。

私は、2015年6月議会で、この問題を県議会で初めて提案、翌年から県は、都道府県で初めて政府への提案を始めました。

▽31日、鶴岡・酒田商工会議所等が主催した「庄内空港の機能拡充に関する研修会」に出席。山形大学人文社会科学部教授山田浩久氏の、観光による地域経営戦略と庄内空港の意義についての講演を聴講しました。「通年5便化、新規格線など機能拡充の中で滑走路延長がどれぐらいの優先順位か、良く検討しなければならぬ」と冷静な検討が提案されました。

(県議 関 徹)



また、全国知事会男女共同参画プロジェクト

(吉村知事がリーダー)と

から、法人設立の議論、検討には至らなかった」と答えています。

デメリットや懸念は

また、法人設立についてデメリットや懸念はあるかとの当局への質疑に、「この制度が参加する法人の機能分担や業務連携を目的とするものであり、趣旨に賛同した法人が一般社団法人を設立する仕組みであるため、明らかなデメリットとして認識されているものはない」と答えています。

3病院連携の地域包括ケアパス

将来に向けた本市の医療提供体制の構築についての当局への質疑では、「地域医療連携の新たな選択肢の一つとして、問題点等を検証した上で関係機関の意見を伺いながら慎重に検討していきたい」と答えています。

請願が採択され、市長に送付されましたが、鶴岡市における法人設立の検討は進んでいません。

市立庄内病院の医療連携は、肺炎の患者を支援する「地域包括ケアパス」(庄内病院、鶴岡協立病院、庄内余目病院が連携)や、「地域医療連携パス」にとどまっています。

